

《廣瀬健二（ひろせ・けんじ）先生略歴》

1950年12月30日 東京都に生まれる

〈学歴〉

1969年 立教高等学校卒業
 1972年 司法試験合格
 1973年 立教大学法学部卒業
 1975年 司法修習終了

〈略歴〉

1975年 4月 裁判官任官・横浜地方裁判所判事補
 1978年 4月 松山地方・家庭裁判所西条支部判事補
 1981年 4月 横浜地方・家庭裁判所横須賀支部判事補
 1984年 4月 東京地方裁判所判事補
 1985年 4月 東京地方裁判所判事
 1987年 4月 水戸地方・家庭裁判所土浦支部判事
 1990年 4月 兼水戸家庭裁判所判事
 1992年 4月 横浜地方裁判所判事
 (1994年12月～95年3月 司法研究員・在外研究員として英、米、独、仏に
 おいて少年・刑事法制の現地調査)
 1995年 4月 前橋地方・家庭裁判所判事
 1998年 4月 前橋地方裁判所部総括判事
 1999年 4月 東京高等裁判所判事
 2002年 1月 横浜地方裁判所部総括判事
 2005年 4月 裁判官退官
 2005年 4月 立教大学大学院法務研究科教授
 2016年 3月 立教大学定年退職

〈学外業績等〉

2009年 12月 法務省「少年矯正を考える有識者会議委員」(～2010年12月)
 2010年 4月 日本司法支援センター(法テラス)理事(現)
 2011年 8月 経済産業省・第三者委員会委員(～2011年9月)
 日本刑法学会会員
 日本法律家協会会員

〈学会活動〉

- 1996年 5月 非行事実認定手続改革の試み—裁判官の視点から・日本刑法学会第74回大会・分科会「少年司法制度の再検討」における共同報告
- 2007年 5月 日本の少年法における非刑罰的措置・大韓民国警察庁主催国際学術セミナー「少年犯善導」(ソウル市)(英・米・日・韓参加)において共同報告
- 2008年 11月 少年事件の精神鑑定に求められるもの—裁判官の立場から—・日本児童精神医学会第49回総会・子どもの人権と法に関する委員会パネルディスカッション:少年事件の精神鑑定に求められるもの・共同報告
- 2009年 10月 少年事件と裁判員制度—裁判官の視点から—・日本児童精神医学会第50回総会・子どもの人権と法に関する委員会パネルディスカッション:少年事件と裁判員制度・共同報告
- 2011年 5月 心神喪失者等医療観察法の運用状況と課題・日本刑法学会第89回大会・ワークショップオーガナイザー
- 2015年 5月 少年院法改正と少年の健全育成・日本刑法学会第93回大会・ワークショップ・共同報告
- 2015年 12月 北欧諸国・アメリカの動向・日本更生保護学会第4回大会・セッション3少年・若年者に対する少年法制の比較法的検討—更生保護の視点から(共同報告・指定討論者)

〈学内役職等〉

- 2011年 4月 法務研究科専攻主任(既修担当/教務・FD)(~2013年3月)

〈研究業績〉

1 著書

- 子どもの法律入門 2005年9月初版・2013年9月改訂版 金剛出版
コンパクト刑事訴訟法 2015年4月 新世社

2 共編著

- 注釈少年法(共編著) 田宮裕・廣瀬健二
1998年11月初版・2001年6月改訂版・2009年6月第3版 有斐閣
- 田宮裕博士追悼論集上巻(共編著) 廣瀬健二・多田辰也 2001年5月 信山社
- 田宮裕博士追悼論集下巻(共編著) 同 2003年2月 信山社
- 少年事件重要判決50選(編著) 2010年9月 立花書房
- 裁判例コンメンタール少年法(編著) 2011年12月 立花書房
- 刑事公判法演習(編著) 2013年5月 立花書房
- 裁判例コンメンタール刑事訴訟法・第1巻(共編著) 井上正仁・河村博・酒巻匡

・原田國男・廣瀬健二・大島隆明・三浦守

2015年4月 立花書房

3 体系書等分担執筆

- 新版刑事訴訟法講義 1981年5月 青林書院新社・116頁
 少年法（条文解説） 1986年4月 有斐閣・75頁
 注釈特別刑法7巻一人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律
 1987年6月 立花書房
 ある強盗事件の軌跡—アメリカの刑事司法（共同訳） 1988年8月 有斐閣・105頁
 刑事裁判実務大系9巻—原因において自由な行為
 1992年5月 青林書院新社・317頁
 刑事裁判実務大系3巻—児童に淫行させる行為 1994年7月 青林書院新社・424頁
 少年事件処理に関する実務上の諸問題
 1997年5月 法曹会・司法研究報告書第48輯第2号
 非行事実の認定—少年審判における非行事実認定手続 1997年6月 弘文堂・211頁
 少年法のあらたな展開—少年審判における非行事実認定上の諸問題
 2001年6月 有斐閣・183頁
 刑事事実認定重要判決50選〔下巻〕—年少者の供述の信用性
 2005年11月初版・2007年4月補訂版・2013年10月第2版 立花書房

4 論文

- 1980年10月
 公訴事実の同一性 別冊判例タイムズ7号304頁
 1989年9月
 保護処分相当性と刑事処分相当性 家庭裁判月報41巻9号1頁
 1991年6月
 逮捕前置主義の意義 刑事訴訟法の争点〔新版〕（ジュリスト増刊）66頁
 1992年8月
 少年事件捜査—裁判官からの提言 月刊交通1992年8月号31頁
 1996年5月
 少年審判における非行事実認定手続—審判の現場から見て—
 犯罪と非行108号4頁
 同年10月
 海外少年司法制度—英，米，独，仏を中心に— 家庭裁判月報48巻10号1頁
 1997年2月
 非行事実認定手続改革の試み—裁判官の視点から— 刑法雑誌36巻2号137頁
 同年11月

我が国少年法制の発展と現状—審判実務の視点からの概観—

司法研修所論集 98号 359頁

1998年2月

保護処分取消—事実誤認救済を巡る諸問題

成文堂『刑事裁判の理論と実務』395頁

同年3月

少年保護手続における一事不再理の効力—不処分決定, 審判不開始決定, 虞犯事件を中心として—

立教法学 49号 175頁

1999年5月

少年審判への裁定合議制の導入

現代刑事法 1巻5号 39頁

同 月

補充捜査をめぐる諸問題

判例タイムズ 996号 359頁

2001年4月

諸外国における少年法制の現状と動向

法律のひろば 54巻5号 42頁

2002年3月

少年法の意義と問題

臨床心理学 2巻2号 146頁

同年4月

精神鑑定

刑事訴訟法の争点〔第3版〕(ジュリスト増刊) 168頁

同年5月

刑事弁護の在り方

現代刑事法 4巻5号 38頁

2003年2月

少年法制の立法的改革—非行事実認定手続を中心として—

信山社『田宮裕博士追悼論集下巻』689頁

同年6月

少年抗告審についての—考察

現代法律出版『21世紀における刑事規制のゆくえ』172頁

同年8月

少年抗告の現状と課題

現代刑事法 5巻8号 51頁

2004年3月

子どもに関する法律入門—臨床実務家の手引き 1 序論—子どもに関する法律とその担い手

臨床心理学 4巻2号 248頁

同年5月

子どもに関する法律入門—臨床実務家の手引き 2 非行少年—その1

臨床心理学 4巻3号 395頁

同年7月

子どもに関する法律入門—臨床実務家の手引き 3 非行少年—その2

臨床心理学 4 巻 4 号 527 頁

同年 9 月

子どもに関する法律入門—臨床実務家の手引き 4 非行少年—その 3
 —少年に対する刑事処分・刑事手続 臨床心理学 4 巻 5 号 658 頁

同年 11 月

子どもに関する法律入門—臨床実務家の手引き 5 非行少年—その 4
 —触法少年・虞犯少年—児童福祉手続きとの関係 臨床心理学 4 巻 6 号 801 頁

2005 年 1 月

子どもに関する法律入門—臨床実務家の手引き 6 今後の課題と展望—その 1
 —平成 12 年の法改正 臨床心理学 5 巻 1 号 106 頁

同年 3 月

子どもに関する法律入門—臨床実務家の手引き 7 今後の課題と展望—その 2
 臨床心理学 5 巻 2 号 261 頁

2006 年 3 月

少年責任の研究についての覚書
 判例タイムズ社『小林充・佐藤文哉先生古稀祝賀 刑事裁判論集(上)』610 頁

同年 4 月

非行少年(1)—犯罪少年 判例タイムズ 1200 号 82 頁

同年 6 月

非行少年(2)—訴訟条件等, 触法少年(1) 判例タイムズ 1207 号 62 頁

同年 7 月

少年司法における 10 歳前後の少年 臨床心理学 6 巻 4 号 458 頁

2007 年 9 月

非行少年(3)—触法少年の実情 判例タイムズ 1243 号 61 頁

2008 年 1 月

非行少年(4)—触法少年(3) 判例タイムズ 1254 号 21 頁

同 月

改正少年法成立の意義と課題 刑事法ジャーナル 10 号 2 頁

同年 3 月

少年法改正の意義と展望—実務少年法入門 立教法務研究 1 号 145 頁

同年 4 月

少年犯罪・少年非行と法的諸問題 精神療法 34 巻 2 号 57 頁

同年 6 月

改正少年法—その成立の背景と意義等 刑政 119 巻 6 号 16 頁

2009 年 4 月

少年事件の精神鑑定に求められるもの

児童精神医学とその近接領域 50 巻 4 号 452 頁

同年 5 月

子どもの意思決定 (法の立場から)

臨床心理学 9 巻 3 号 315 頁

同年 11 月

我が国少年法制の現状と展望—基本理念と法改正を中心として—

ケース研究 301 号 25 頁

2010 年 1 月

裁判員裁判と鑑定 の在り方

刑事法ジャーナル 20 号 28 頁

同年 2 月

DNA 型鑑定

警察基本判例・実務 200 (別冊判例タイムズ 26 号) 334 頁

同年 3 月

我が国少年法制における非刑罰措置について

立教法学 79 号 30 頁

同年 4 月

少年法の基本理念—法改正との関係を中心に

現代人文社『少年法の理念』30 頁

同 月

少年抗告事件における裁判所の職権行使—非行事実認定を中心に

判例タイムズ社『原田國男判事退官記念論文集』629 頁

2010 年 8 月

少年事件と裁判員制度—裁判官の視点から

児童精神医学とその近接領域 51 巻 4 号 485 頁

2011 年 1 月

検察官面前調書の証拠能力

法学教室 364 号 36 頁

同年 3 月

今後の少年矯正への期待—法的基盤整備を中心に

法律のひろば 64 巻 3 号 33 頁

同年 7 月

公的弁護制度—「法テラス」スタッフ弁護士について—

立花書房『植村立郎判事退官記念論文集 2 巻』533 頁

2012 年 1 月

少年・若年犯罪者の実態と処遇

法律のひろば 65 巻 1 号 11 頁

同 月

少年・若年者の犯罪と対策

刑政 123 巻 1 号 76 頁

同年 5 月

少年矯正の改革

刑政 123 巻 5 号 54 頁

同年 9 月

犯罪被害者と刑事司法

刑政 123 巻 9 号 66 頁

2013 年 2 月

- 刑事法の改革と犯罪被害者 研修 776 号 3 頁
 同年 3 月
- 刑事法の今日的課題—革命期の刑事司法 京都学園法学 2012 年 3 号 83 頁
 同年 12 月
 付添人の役割と課題—国選付添人制度拡充にあたって—
 総合法律支援論叢 3 号 1 頁
- 少年事件と刑事手続
 刑事訴訟法の争点 (ジュリスト増刊—新法律学の争点シリーズ 6) 24 頁
 2014 年 3 月
 少年刑事事件の課題と展望 信山社『刑事法・医事法の新展開(下)』411 頁
 同 月
 少年事件における事案の真相解明—職権行使の合理的裁量—
 立教法務研究 7 号 1 頁
- 同年 8 月
 少年院法・少年鑑別所法成立の意義 法律のひろば 67 巻 8 号 31 頁
 2015 年 1 月
 海外少年司法制度—北欧調査の一部報告— 刑政 126 巻 1 号 16 頁
 同年 2 月
 法テラスの観点より—被疑者国選弁護の拡大に焦点を当てて
 ジュリスト増刊・論究ジュリスト 12 号 108 頁
- 同年 3 月
 海外少年司法制度(2)—台湾の刑事・少年法制について— 立教法務研究 8 号 17 頁
 同年 9 月
 改正少年院法—少年鑑別所法の成立と少年矯正 罪と罰 52 巻 4 号 40 頁

5 辞典関係 (項目執筆)

- 現代法律百科大辞典
 2000 年 3 月 ぎょうせい (4 巻 82 頁・361 頁・367 頁, 7 巻 176 頁)

6 書評

- 2011 年 4 月
 [ブック・レビュー]『事例研究 刑事法 I・II』 法学セミナー 676 号 155 頁
- 2016 年 2 月
 「書評」津田雅也著『少年刑事事件の基礎理論』 刑事法ジャーナル 47 号 100 頁

7 その他

- 1999年8月
裁判官 明石書店『少年非行とこどもたち』153頁
- 2000年3月
学説と実務—少年法をめぐる 現代人文社『少年法の展望』488頁
- 2011年1月
刑事司法革命と警察への期待 警察公論2011年1号11頁
- 2011年1月
「日本型」治安問題 刑政122巻1号68頁
- 2011年5月
法テラスとスタッフ弁護士 刑政122巻5号62頁
- 2011年9月
革命の時代 刑政122巻9号66頁

8 紹介・解説

- 1999年4月
田宮先生と少年法—田宮少年法学の概観 ジュリスト1154号44頁
- 同年6月
少年法をめぐる学説と実務—田宮裕先生と『注釈少年法』『少年法判例百選』
のことなど 書齋の窓485号14頁
- 2000年1月
第Ⅲ部補説 岩波書店『刑事法の理論と現実』265頁
- 2003年2月
田宮先生の少年法学 信山社『田宮裕博士追悼論集下巻』55頁
- 2012年3月
ワークショップ10 心神喪失者等医療観察法の運用状況と課題
刑法雑誌51巻3号157頁
- 2015年7月
知っておきたい司法・矯正領域を支える社会の仕組み—法制度・組織体系・
機関連携 臨床心理学15巻4号453頁

9 講演・座談会・対談

- 1992年3月
少年審判の実状—裁判官から見た少年事件捜査上の問題点(上)
警察学論集45巻3号20頁
- 同年4月

少年審判の実状－裁判官から見た少年事件捜査上の問題点（下）

警察学論集 45 卷 4 号 125 頁

2001 年 4 月

少年法改正の経緯と展望〔座談会〕

現代刑事法 3 卷 4 号 4 頁

2003 年 6 月

論争・刑事訴訟法第 17 回 少年審判と刑事裁判の関係 法学セミナー 582 号 97 頁

同年 7 月

論争・刑事訴訟法第 18 回 少年審判と刑事裁判の関係

法学セミナー 583 号 108 頁

2005 年 7 月

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察などに関する法律」について

会報書記官 4 号 45 頁

2009 年 3 月

少年法の現状と課題

日本大学法科大学院法務研究 5 号 91 頁

2011 年 3 月

少年法制の現状と展望

立教法務研究 4 号 85 頁

2014 年 6 月

〈座談会〉裁判員裁判における弁護活動の現状と課題：日本司法支援センター（法テラス）

判例時報 2219 号 3 頁

10 判例評釈・判例解説

1986 年 9 月

逮捕に伴う捜索・差押(2)一範囲

刑事訴訟法判例百選〔第 5 版〕(別冊ジュリスト 89) 54 頁

1992 年 11 月

少年審判における事実の取調べ

刑事訴訟法判例百選〔第 6 版〕(別冊ジュリスト 119) 220 頁

1998 年 6 月

処遇選択における非行事実の機能・要保護性との関係

少年法判例百選(別冊ジュリスト 147) 122 頁

同年 8 月

幼児の証言能力 刑事訴訟法判例百選〔第 7 版〕(別冊ジュリスト 148) 144 頁

2003 年 10 月

少年法 61 条で禁じられる推知報道の判断基準 時の判例(法学教室 277 号) 102 頁

2005 年 3 月

犯人識別供述の信用性

- 刑事訴訟法判例百選〔第8版〕(別冊ジュリスト174) 146頁
- 2006年3月
少年保護事件の抗告裁判所による非行事実認定に関する事実の取調べとその裁量
刑事法ジャーナル3号 122頁
- 同年6月
少年保護事件抗告審における非行事実の認定に関する事実の取調べ
平成17年度重要判例解説(ジュリスト1313号) 214頁
- 2009年5月
少年保護事件の受差戻審である家庭裁判所における非行事実認定に関する事実
の取調べとその裁量
刑事法ジャーナル16号 107頁
- 2010年7月
刑事控訴審において公訴棄却の第1審判決を公訴事実どおりの事実が認められる
として破棄して自判することができることとされた事例 ジュリスト1404号 136頁
- 2011年3月
量刑と余罪 刑事訴訟法判例百選〔第9版〕(別冊ジュリスト203) 204頁
- 2012年4月
同種前科による犯人性の認定
平成23年度重要判例解説(ジュリスト1440号) 185頁
- 2014年1月
少年法27条の2第2項による保護処分取消事由である「審判に付すべき事由
の存在が認められない」の意義及び同条による保護処分取消申立事件における
非行事実認定手続の在り方 判例時報2202号(判例評論659号) 190頁
- 同年2月
覚せい剤密輸事件における故意と共謀の認定・控訴審における事実誤認
の審査方法
刑事法ジャーナル39号 140頁

〈実務業績〉主要担当事件

- ① 無尽蔵店主殺人：死体無き殺人事件(東京地判昭60・3・13刑事裁判月報17巻3=4号187頁)
- ② 平安神宮放火・神社本庁等爆破事件(東京地判昭61・7・4判例時報1214号34頁：刑法判例百選Ⅱ【82】の1審)
- ③ ホテル・ニュージャパン火災事件(東京地判昭62・5・20判例時報1244号36頁：同百選Ⅰ【58】の1審)
- ④ 元プロ投手覚せい剤乱用事件(横浜地判平5・7・15判例タイムズ829号275頁)
- ⑤ 東海大学安楽死事件(横浜地判平7・3・28判例時報1530号28頁：同百選Ⅰ)

【20】)

- ⑥ 元代議士汚職, 歳費詐欺等事件 (東京高判平 12・9・28 判例タイムズ 1044 号 300 頁)
- ⑦ 連続幼女誘拐殺人事件・宮崎勤 (東京高判平 13・6・28 判例タイムズ 1071 号 108 頁)
- ⑧ オウム真理教坂本弁護士一家殺害等事件 (東京高判平 13・12・13 判例タイムズ 1081 号 155 頁)
- ⑨ 同教団顧問弁護士事件 (東京高判平 14・1・31 判例タイムズ 1081 号 162 頁)
- ⑩ 川崎「安楽死」事件 (横浜地判平 17・3・25 判例時報 1909 号 130 頁: 同百選 I 【21】 の 1 審)